

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

中止の場合。廃止の場合は廃止と記載

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金中止承認申請書

〇〇〇〇発第〇号
令和 年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
理事長 〇 〇 〇 〇 殿

当該成長産業化審査会に係るこれまでの交付決定を記載。変更がない場合は括弧内全体を削除し、変更があった場合は括弧のみ削除

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
〇〇〇〇成長産業化審査会
代表 〇 〇 〇 〇

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号 / (及び令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号-〇変更通知) で助成金の交付決定 (及びその変更) の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領に基づき、申請する。

上段 () 内に変更前を、下段に変更後を記載。

1 中止又は廃止の理由

2 助成金の額

中止又は廃止後の所要額を記載

項目	必要な助成金額	備考
成長産業化審査会経費	(10,000,000円) 5,000,000円	
合計	(10,000,000円) 5,000,000円	

3 経費の配分 (交付申請書記載の経費区分を記載)

経費区分	事業費	備考
人件費	(8,500,000円)	上段 () 内に変更前を、下段に変更後を記載。 なお、変更がない経費については、変更前の () の記載を省略しても可 変更前の交付申請書時の積算を適宜見直して記載
賃金	4,250,000円	
消耗品費	(800,000円)	
旅費	400,000円	
謝金	(50,000円)	
その他	25,000円	
	(150,000円)	
	75,000円	
	(400,000円)	
	200,000円	
合計	(10,000,000円) 5,000,000円	

(注) 1 記の記載要領は、別記様式第1の①号の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式に「中止又は廃止の理由」を加え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）